

少子化対策の推進を求める意見書

今日少子化がすすみ、それに対して多くの国民が強い不安を抱いているにもかかわらず、日本の子育て環境の悪化がすすんでいる。

安心して子どもを産み、育てることのできる社会をつくることは、国の未来にかかわる問題である。

サービス残業と長時間・過密労働をなくすとともに、日雇い派遣の禁止など家庭生活との両立ができる人間らしい労働を取り戻すこと、男女差別・格差をなくし、女性が働きつづけられる社会を築くこと、保育所や学童保育など子育ての条件改善に取り組むこと、子どもの医療費無料化を国の責任で実施すること、若者に安定した仕事を確保すること、義務教育費無償化の徹底に向け着実な努力をすすめることなど、子育て環境の抜本改善をはかることが急務である。

よって政府及び国会は、少子化対策を強化するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2008年 11月 5日

摂津市議会